



2023年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月13日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

定時株主総会開催予定日 2023年7月27日

配当支払開始予定日

2023年7月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	9,081	4.9	531	37.2	562	35.9	406	52.7
2022年4月期	9,545	6.5	387	51.2	414	52.8	266	57.2

(注) 包括利益 2023年4月期 437百万円 (44.3%) 2022年4月期 303百万円 (52.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	71.96		6.3	6.4	5.9
2022年4月期	47.21		4.3	4.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 2百万円 2022年4月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	9,048	6,604	73.0	1,166.95
2022年4月期	8,651	6,273	72.5	1,111.97

(参考) 自己資本 2023年4月期 6,604百万円 2022年4月期 6,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	896	295	264	2,803
2022年4月期	51	654	184	1,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期		0.00		20.00	20.00	116	43.4	1.9
2023年4月期		0.00		22.00	22.00	128	31.5	2.0
2024年4月期(予想)		0.00		23.00	23.00		34.8	

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,222	3.5	119	12.8	129	11.6	88	9.1	15.55
通期	9,507	4.7	536	1.0	565	0.4	385	5.3	67.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期	6,085,401 株	2022年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	2023年4月期	425,847 株	2022年4月期	444,047 株
期中平均株式数	2023年4月期	5,648,817 株	2022年4月期	5,637,286 株

(注)期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年4月期 162,700株、2022年4月期 180,900株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年4月期 173,437株、2022年4月期 133,242株)

(参考)個別業績の概要

1. 2023年4月期の個別業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	7,383	1.6	456	26.7	489	4.3	362	11.0
2022年4月期	7,503	11.0	360	51.8	469	40.2	326	39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	64.12	
2022年4月期	57.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	8,057	5,993	74.4	1,059.03
2022年4月期	7,704	5,727	74.3	1,015.32

(参考) 自己資本 2023年4月期 5,993百万円 2022年4月期 5,727百万円

2. 2024年4月期の個別業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,287	3.6	83	48.3	116	62.6	86	17.5	15.30
通期	7,590	2.8	464	1.7	516	5.6	362	0.0	63.91

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年6月15日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、緩やかに持ち直す一方で、海外では、世界的なインフレ圧力やそれを受けた各国中央銀行の利上げが続き、海外経済の減速や資源高により下押し圧力に晒されるとともに、消費活動は物価上昇の影響を強く受けることとなりました。リスク要因に着目すれば、今後も、海外の経済・物価情勢と国際金融資本市場の動向、ロシア・ウクライナ情勢と資源・穀物動向などを背景に、インフレ率の高止まり、タイトなグローバル金融環境、輸入コスト増加を通じた経済への下押しの影響など、経済環境の先行きは、依然として不確実性が高く、不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境下、当社においては、過去最多を更新した鳥インフルエンザに対して、防疫作業への個人用保護具を円滑に供給するなど、主力事業であります防護服・環境資機材事業が、比較的堅調に推移して業績を牽引した結果、売上高は9,081百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は531百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益は562百万円（前年同期比35.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は406百万円（前年同期比52.7%増）となり、減収ながら増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、ヘルスケア製品事業の立ち上げに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

防護服・環境資機材事業におきましては、中期経営計画の重点施策の一つとして、化学物質対策、橋梁の老朽化工事対策、アスベストのばく露防止対策など、防護具（ハード）と安全・防護のノウハウ（ソフト）を組み合わせたソリューションビジネスや、安全環境設備分野の市場開拓を推進したほか、第3四半期以降は、鳥インフルエンザの防疫作業に使用される個人用保護具の円滑な供給継続に尽力した一方で、一部の業界では新型コロナウイルス感染症対応後の反動減による販売数量減少も見られ、売上高は5,148百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は804百万円（前年同期比5.4%増）となり、減収ながら増益となりました。

今期より新たな事業セグメントとして独立したヘルスケア製品事業におきましては、アゼアスデザインセンター秋田で日本製マスクの生産を開始しましたが、中国のロックダウンに伴う資材調達停滞を起因とした一時的な生産減少や、円安による輸入原材料費の上昇、改善途上にある歩留まり率などが要因となって、当初の計画に対しては生産数、利益率とも未達となり、売上高は184百万円（前年同期比524.3%増）、セグメント損失（営業損失）は74百万円（前年同期はセグメント損失114百万円）となり、増収ですが、セグメント損失の計上となりました。

これまでの機能性建材事業とアパレル資材事業を一元管理するライフマテリアル事業におきましては、一部の商材において調達が停滞し、販売が伸び悩んだものの、従来の量には頼らない新たな建材による営業活動や、安定した需要が見込める作業服・ワーキング分野、学生服・スクールウェア分野におけるアパレル副資材の販売に注力した結果、売上高は3,273百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は206百万円（前年同期比40.6%増）となり、減収ながら増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は387百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて12.1%増加し6,990百万円となりました。これは、主として現金及び預金が934百万円増加、棚卸資産が137百万円増加し、売上債権が248百万円減少したためであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて14.7%減少し2,058百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に取得した衛生マスク等生産設備に対する補助金を当連結会計年度に受け取り圧縮記帳したことなどにより有形固定資産が306百万円減少、保険金受取による保険積立金の減少等で投資その他の資産が52百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて396百万円増加し9,048百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて14.1%増加し2,094百万円となりました。これは、主として仕入債務が204百万円増加、未払消費税等が79百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が43百万円減少したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて35.7%減少し349百万円となりました。これは、主として長期借入金返済により111百万円減少、役員退職慰労引当金が支給により83百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて65百万円増加し2,444百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて5.3%増加し6,604百万円となりました。これは、主として利益剰余金が290百万円増加、その他の包括利益累計額が30百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて934百万円増加し、当連結会計年度末には2,803百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は896百万円（前連結会計年度は51百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益569百万円、売上債権の減少271百万円、仕入債務の増加190百万円、減価償却費108百万円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加133百万円、法人税等の支払い142百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は295百万円（前連結会計年度は654百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、補助金の受取り253百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は264百万円（前連結会計年度は184百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済155百万円、配当金の支払い116百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率 (%)	69.9	72.3	71.0	72.5	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	67.7	61.5	41.5	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	22.7	14.9	—	35.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,361.1	1,606.8	—	933.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年4月期及び2022年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、今後も、防護服市場における事業領域の拡大、ソリューションビジネスを切り口とした安全環境設備分野における営業活動の一層の推進のほか、メーカー機能強化を展望して、高機能防護服の開発に注力し、中長期的な収益力の向上を目指してまいります。また、ヘルスケア製品事業につきましては、人員配置の見直し等を通じて安定的な生産体制の整備に努めるとともに、一般産業、医療機関向けに日本製マスク、医療ガウンなどメディカル商品の販売を推進することで、早期黒字化に向けた取り組みを推進してまいります。さらに、ライフマテリアル事業では、機能性建材、アパレル資材とも、安全、快適を実現する新たな分野の製品販売と新たな市場の開拓に注力し、引続きビジネスモデルの変革を推進してまいります。

次期（2024年4月期）の業績見通しにつきましては、売上高9,507百万円、営業利益536百万円、経常利益565百万円、親会社株主に帰属する当期純利益385百万円を見込んでおります。上記業績予想は、本資料発表時点において入手可能な情報に基づき作成したもので、今後事業環境の変化など、業績予想の修正が見込まれる場合には、適時、適切な情報開示をいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、現時点では海外からの資金調達の実現性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等も考慮し、当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,353	3,153,209
受取手形	676,606	585,604
売掛金	1,434,584	1,220,596
電子記録債権	513,684	570,316
商品及び製品	1,095,539	1,190,655
原材料	142,400	176,643
仕掛品	2,050	9,951
その他	175,533	104,408
貸倒引当金	△20,972	△21,160
流動資産合計	6,237,779	6,990,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,853,733	1,688,044
減価償却累計額	△840,735	△886,173
建物及び構築物 (純額)	1,012,997	801,871
機械装置及び運搬具	476,960	434,941
減価償却累計額	△288,197	△331,196
機械装置及び運搬具 (純額)	188,763	103,745
土地	680,940	680,919
その他	195,456	201,490
減価償却累計額	△148,347	△164,296
その他 (純額)	47,109	37,194
有形固定資産合計	1,929,811	1,623,730
無形固定資産	87,047	90,317
投資その他の資産		
投資有価証券	127,150	140,844
退職給付に係る資産	66,892	63,457
繰延税金資産	16,583	18,665
保険積立金	85,448	24,140
その他	110,937	107,152
貸倒引当金	△9,675	△9,861
投資その他の資産合計	397,337	344,398
固定資産合計	2,414,195	2,058,446
資産合計	8,651,975	9,048,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,442	823,863
電子記録債務	282,328	718,947
契約負債	21,457	29,568
賞与引当金	60,600	58,500
未払金	65,158	52,586
未払法人税等	93,573	122,165
1年内返済予定の長期借入金	155,775	111,984
その他	100,666	177,319
流動負債合計	1,836,001	2,094,935
固定負債		
長期借入金	319,352	207,368
役員退職慰労引当金	99,250	16,240
役員株式給付引当金	40,386	39,107
退職給付に係る負債	83,944	86,584
固定負債合計	542,932	349,300
負債合計	2,378,934	2,444,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,446,509	4,736,576
自己株式	△256,275	△245,689
株主資本合計	6,178,219	6,478,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,497	12,997
為替換算調整勘定	91,324	112,565
その他の包括利益累計額合計	94,821	125,563
純資産合計	6,273,041	6,604,436
負債純資産合計	8,651,975	9,048,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	9,545,291	9,081,039
売上原価	7,663,003	7,127,739
売上総利益	1,882,288	1,953,300
販売費及び一般管理費	1,494,715	1,421,538
営業利益	387,572	531,761
営業外収益		
受取利息	2,745	372
受取配当金	5,186	5,353
持分法による投資利益	156	2,391
為替差益	-	3,303
業務受託料	18,000	10,050
保険解約返戻金	290	1,392
その他	2,383	9,347
営業外収益合計	28,761	32,212
営業外費用		
支払利息	409	989
為替差損	1,607	-
リース解約損	116	-
その他	120	83
営業外費用合計	2,253	1,073
経常利益	414,080	562,901
特別利益		
投資有価証券売却益	1,984	-
関係会社清算益	1,555	-
補助金収入	-	253,462
受取保険金	-	69,131
特別利益合計	3,539	322,593
特別損失		
減損損失	314	21
固定資産除却損	546	0
固定資産圧縮損	-	241,672
役員退職慰労金	-	74,107
特別損失合計	860	315,800
税金等調整前当期純利益	416,759	569,693
法人税、住民税及び事業税	131,337	168,950
法人税等調整額	19,283	△5,768
法人税等合計	150,621	163,181
当期純利益	266,138	406,512
親会社株主に帰属する当期純利益	266,138	406,512

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	266,138	406,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,262	9,500
為替換算調整勘定	41,166	21,241
その他の包括利益合計	36,903	30,742
包括利益	303,042	437,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,042	437,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	887,645	1,094,103	4,355,124	△256,769	6,080,103
会計方針の変更による累積的影響額			△2,485		△2,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	887,645	1,094,103	4,352,638	△256,769	6,077,617
当期変動額					
剰余金の配当			△172,267		△172,267
親会社株主に帰属する当期純利益			266,138		266,138
自己株式の取得				△52,160	△52,160
自己株式の処分		6,237		52,653	58,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,237	93,870	493	100,602
当期末残高	887,645	1,100,341	4,446,509	△256,275	6,178,219

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,759	50,157	57,917	6,138,021
会計方針の変更による累積的影響額				△2,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,759	50,157	57,917	6,135,535
当期変動額				
剰余金の配当				△172,267
親会社株主に帰属する当期純利益				266,138
自己株式の取得				△52,160
自己株式の処分				58,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,262	41,166	36,903	36,903
当期変動額合計	△4,262	41,166	36,903	137,505
当期末残高	3,497	91,324	94,821	6,273,041

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	887,645	1,100,341	4,446,509	△256,275	6,178,219
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	887,645	1,100,341	4,446,509	△256,275	6,178,219
当期変動額					
剰余金の配当			△116,445		△116,445
親会社株主に帰属する当期純利益			406,512		406,512
自己株式の取得					—
自己株式の処分				10,586	10,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	290,067	10,586	300,653
当期末残高	887,645	1,100,341	4,736,576	△245,689	6,478,873

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,497	91,324	94,821	6,273,041
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,497	91,324	94,821	6,273,041
当期変動額				
剰余金の配当				△116,445
親会社株主に帰属する当期純利益				406,512
自己株式の取得				—
自己株式の処分				10,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,500	21,241	30,742	30,742
当期変動額合計	9,500	21,241	30,742	331,395
当期末残高	12,997	112,565	125,563	6,604,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	416,759	569,693
減価償却費	99,830	108,389
減損損失	314	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,203	△1,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△2,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△910	△83,010
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,361	△1,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,115	△692
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22,065	3,435
受取利息及び受取配当金	△7,931	△5,726
為替差損益 (△は益)	△31	△145
持分法による投資損益 (△は益)	△156	△2,391
受取保険金	-	△69,131
支払利息	409	989
固定資産圧縮損	-	241,672
補助金収入	-	△253,462
役員退職慰労金	-	74,107
売上債権の増減額 (△は増加)	104,761	271,758
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,976	△133,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△393,333	190,523
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,057	14,988
未払金の増減額 (△は減少)	15,430	△8,202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,983	115,674
その他	△7,098	5,883
小計	159,992	1,036,014
利息及び配当金の受取額	7,941	5,731
利息の支払額	△472	△960
法人税等の支払額	△218,993	△142,024
保険金の受取額	-	69,609
役員退職慰労金の支払額	-	△74,107
その他	-	2,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,532	896,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△645,722	△44,794
投資有価証券の売却による収入	2,976	-
無形固定資産の取得による支出	△11,691	△6,990
関係会社の清算による収入	-	28,345
保険積立金の払戻による収入	-	60,683
補助金の受取額	-	253,462
その他	△434	4,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654,871	295,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	△93,652	△155,775
配当金の支払額	△172,217	△116,118
自己株式の処分による収入	52,160	6,947
自己株式の取得による支出	△52,160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,130	△264,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,353	7,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501,920	934,855
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,274	1,868,353
現金及び現金同等物の期末残高	1,868,353	2,803,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」

当社は、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度①」といいます。）を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等②」といいます。）の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下、「本制度②」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①（ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①及び本制度②についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度105,222千円、180,900株、当連結会計年度94,635千円、162,700株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「ヘルスケア製品」「ライフマテリアル」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「ヘルスケア製品」は不織布マスクの製造販売、「ライフマテリアル」は、アパレル資材（芯地、型カット品、その他繊維副資材）の製造販売と機能性建材（機能性に優れた畳・壁・床の表面材、畳表、各種畳材料）の販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、前連結会計年度は「防護服・環境資機材事業」の一部と位置付けていた「ヘルスケア製品事業」を報告セグメントとして区分いたしました。また、従来は「機能性建材事業」と「アパレル資材事業」に区分していた報告セグメントを統合し「ライフマテリアル事業」として記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	5,349,744	29,503	3,323,488	8,702,736	842,554	9,545,291	—	9,545,291
外部顧客への 売上高	5,349,744	29,503	3,323,488	8,702,736	842,554	9,545,291	—	9,545,291
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	478	—	9,823	10,301	35,879	46,181	△46,181	—
計	5,350,222	29,503	3,333,311	8,713,037	878,434	9,591,472	△46,181	9,545,291
セグメント利益 又は損失(△)	763,358	△114,885	146,822	795,295	△30,900	764,395	△376,822	387,572
セグメント資産	3,188,511	511,109	1,733,742	5,433,363	597,751	6,031,114	2,620,860	8,651,975
その他の項目								
減価償却費	21,904	40,079	7,642	69,626	742	70,369	29,461	99,830
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	255,460	365,594	1,487	622,542	319	622,861	34,395	657,257

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額317千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△377,139千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△280,608千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,901,469千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、定期的なサーバー及びネットワーク機器の交換に伴う工具器具備品計上額26,630千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	5,148,683	184,202	3,273,365	8,606,251	474,788	9,081,039	—	9,081,039
外部顧客への 売上高	5,148,683	184,202	3,273,365	8,606,251	474,788	9,081,039	—	9,081,039
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,190	343	7,535	10,069	19,919	29,988	△29,988	—
計	5,150,873	184,546	3,280,900	8,616,320	494,707	9,111,028	△29,988	9,081,039
セグメント利益 又は損失(△)	804,203	△74,782	206,480	935,901	△17,185	918,716	△386,954	531,761
セグメント資産	2,909,898	407,119	1,894,574	5,211,591	534,856	5,746,448	3,302,223	9,048,672
その他の項目								
減価償却費	27,584	41,980	6,798	76,363	833	77,196	31,192	108,389
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,328	22,547	5,983	34,858	—	34,858	11,813	46,671

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額521千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△387,476千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△286,715千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,588,938千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、文書管理システムの取得による工具器具備品計上額4,404千円及びソフトウェア計上額で6,647千円あります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	1,111円97銭	1,166円95銭
1株当たり当期純利益	47円21銭	71円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度180,900株、当連結会計年度162,700株であります。
- 2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度133,242株、当連結会計年度173,437株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	6,273,041	6,604,436
普通株式に係る純資産額(千円)	6,273,041	6,604,436
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	444,047	425,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,641,354	5,659,554

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	266,138	406,512
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	266,138	406,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,637,286	5,648,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。